

令和 8 年度選考採用（民間人材活用）の実施について

1 採用機関 公安調査庁

2 公募の内容 法務事務官（公安調査官／係員級）採用試験

3 職務の内容及び待遇等

- (1) 破壊的団体等の規制に関して必要となる国内外の公安情報の収集及び分析等の調査事務に従事する係員級の公安調査官（公安職俸給表（二）1 級適用）として採用し、その後、国家公務員一般職試験（大卒程度試験）合格者相当として任用します。
- (2) 公安調査庁本庁（東京都）での採用になります。その後、全国の公安調査局、公安調査事務所に異動することがあります。
- (3) 給与は、「一般職の職員の給与に関する法律」に基づき、これまでの経歴などを考慮して決定・支給されます。公安調査庁（本庁）で勤務する場合には、本府省業務調整手当が支給されます。また、本人及び勤務官署に応じ、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当等の諸手当が支給されます。

＜大卒者・月給与例（目安）＞

- 大学卒業後、民間企業等で正社員として 5 年間勤務した職務経歴を有する場合：3 4 9, 4 0 0 円
- 大学卒業後、民間企業等で正社員として 1 0 年間勤務した職務経歴を有する場合：3 6 8, 1 2 0 円
- ※ 上記はいずれも公安調査庁（本庁）で採用された場合（扶養家族なし、税控除前）

- (4) 勤務時間は、1 週間当たり 3 8 時間 4 5 分、原則として土・日曜日及び祝日等の休日は休みです。休暇には、年 2 0 日の年次休暇（5 月 1 日採用の場合、採用の年は 1 3 日。残日数は 2 0 日を限度として翌年に繰り越し）のほか、病気休暇、特別休暇（夏季、結婚、出産、忌引等）、介護休暇があります。また、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の両立）支援制度として、育児休業制度等があります。
- (5) 健康保険・厚生年金保険は、国家公務員共済組合法に基づき、国家公務員共済組合に加入します。
- (6) 公務災害、通勤災害に基づく負傷等の場合は、国家公務員災害補償法により補償されます（労災保険への加入はありません）。

4 応募資格

次の(1)から(3)の全てに該当する者。

- (1) 大学、短期大学（2年制の専門学校の卒業者を含む）若しくは高等専門学校を卒業した又は大学に2年以上在学し62単位以上修得して中退した者
- (2) 民間企業（民間の研究所や大学等を含む）、国際機関など公務と異なる分野における勤務経験（後述の「5 求める人材」に記載）又はこれに準ずる多様な経験を有する者
- (3) 次のア又はイのいずれかに該当する者
 - ア 公務外における実務の経験等を通じて公務に有用な資質（状況に応じた適格な判断力、洞察力、円滑な人間関係を構築する対人能力等）を有する者
 - イ 公務と異なる分野における多様な活動、経験等を通じて公務に有用な資質等を有する者

※ なお、以下に該当する方は応募できません。

- ① 日本の国籍を有しない者
- ② 国家公務員法第38条の規定により、国家公務員となることができない者
 - ・ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - ・ 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
 - ・ 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- ③ 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）
- ④ 採用予定時期までに国家公務員法第81条の6に定める定年に達する者（令和8年度における定年年齢は62歳）

5 求める人材

上記「4 応募資格」に該当し、かつ(1)から(7)の全てに該当する者。

- (1) 公務に対する強い関心と、全体の奉仕者として働く熱意を有する者
- (2) 困難な課題を解決できる論理的な思考力、判断力、表現力その他総合

的な能力を有する者

- (3) 適切かつ効果的に対人折衝・調整を行うことのできる能力を有する者
- (4) 多様な勤務機会に挑戦する意欲のある者
- (5) 国内外の様々な動向に関心を持ち、民間企業や国際機関等で培った知識や経験（※）を駆使して国内外の情報収集等に活用できる者
- (6) 採用後の研修又は職務経験を通じてその知識及び能力の向上が見込まれる資質を有する者
- (7) 状況に応じた的確な判断力、洞察力、課題の解決に向けた企画・行動力、柔軟な発想力、円滑な人間関係を構築する対人能力等を有する者

※ 特に以下に例示するような知識や経験

国際経済（外為法等による輸出管理を含む貿易取引、国際投資、国際技術移転等）、企業関連法務・財務（特許権等知的財産権、会社法、金融商品取引等）、先端技術（A I、量子技術、先端素材、半導体、新エネルギー等）、サイバーセキュリティ、周辺国の政治・経済・社会、我が国国内の公安情勢等に関する知識・経験

6 採用予定人数 若干名

7 採用予定時期 令和8年5月1日

※ ただし、採用時期は前後することもあり得ます。

8 選考日程

受付期間	令和8年2月20日（金）午後5時（必着・締切日厳守）
第1次選考	令和8年2月下旬（予定） ※合格者に対してのみ、第2次選考進出の連絡をします。
第2次選考	令和8年3月上中旬（予定） ※合格者に対してのみ、第3次選考進出の連絡をします。
第3次選考	令和8年3月中下旬（予定） ※合格者に対してのみ、連絡します。

9 選考方法

第1次選考	書類選考（経歴評定、小論文評定） ※ 10 応募方法(1)～(4)をもって評価します。
第2次選考	面接試験（人柄、対人能力等についての試験） ※ 詳細は、第1次選考通過者へ個別にお知らせします。
第3次選考	最終面接試験（人柄、対人能力等についての試験）

※ 試験地：公安調査庁 東京都千代田区霞が関1－1－1 中央合同庁舎6号館

10 応募方法

採用機関宛て、次の必要書類を電子メールで送付してください。

【必要書類】

(1) 履歴書（別添様式1）

ア 指定の様式に記入すること

イ 顔写真（3か月以内に撮影したカラー写真）を貼付

ウ 中学卒業以降の学歴、職歴、賞罰を記載

(2) 職務経歴書又は活動経歴書（別添様式2）

具体的な職務／活動内容を記載すること。

(3) 志望動機（別添様式3）

(4) 小論文（別添様式4）

当庁HP（<https://www.moj.go.jp/psia/kaitenR8.html>）に掲載している「内外情勢の回顧と展望」を読了した上で、当庁の調査・分析業務において、あなたが公安調査官として取り組みたいこと、遂行できることを、以下の2つの項目を踏まえ（①及び②ともに必須）、A4版1500字～2000字以内で自由に論じてください。

【項目】

前述の「4 応募資格 (3)」のうち、

① 「公務に有用な資質」に関し、以下のいずれかについて踏まえること

○ 的確な判断力

○ 洞察力

○ 円滑な人間関係を構築する対人能力

② 「多様な活動・経験等」に関し、以下のいずれかの分野・領域について踏まえること

○ 経済安全保障に関する情勢

○ サイバー空間上の脅威動向

○ 国際テロリズム情勢

○ 北朝鮮、中国、ロシア等諸外国情勢

○ 我が国国内の公安情勢

※ 応募書類の様式は、公安調査庁ウェブサイトに掲載している指定の様式をご使用ください。

※ 様式の形式は変更せず、Excel形式（拡張子“.xls”）又はWord形式

（拡張子“.docx”）にて提出してください。PDF 等による提出は不可となります。

※ 写真は様式 1 の所定の欄に画像データとして挿入してください。

※ 第 2 次選考に進まれる方には、第 2 次選考当日、戸籍謄本 1 通（発行日から 3 か月以内のもの）を持参していただきます（確認後返却します）。

※ 最終合格後に、応募資格を満たしていることを確認するため、在職証明書等を御提出いただきます。必要書類を提出できない場合又は虚偽の記載がなされている場合には、採用が取り消される場合があります。

※ 提出された書類の返却はいたしませんので、あらかじめ御了承ください。

【送付先】

tourokukakunin-psia@moj.go.jp

11 問合せ先

公安調査庁総務部人事課（任用担当）

電話：03－3592－5711（代表）